

校長会へ要請書提出
部活動を考える

瀬教労は、校長会に対し、2022年度の要請書を提出しました。

1. 教職員の多忙化解消に向けて、当面、県教委や文科省が発表した「教員の多忙化解消プラン」の具体化に向け、関係機関への働きかけを含めて取り組むこと。

2. 校長が命じた時間外勤務

については、その割り振りを行うのは校長の責務であり、すべての教職員が割り振りをきちんと取れるようにすること。また、日常でも割り振りを取りやすくするため、個人別の割り振り変更簿を設置し、その活用に向け、以下の内容に留意すること。

(1) 「割り振り変更簿を設置したこと」と「割り振り変更簿の使い方」を全職員

に分かりやすく説明すること。

3. 学級学年事務や現職教育などの時間がきちんと確保され、勤務時間内に仕事が終わえられるような体制づくりに向け、特に以下の内容に関して改善を進めること。

(1) 打ち合わせや会議を減らし、余剰時数(標準時数を上回った時数累計)の活用で午後の授業を一部カットして、必要な時間を生み出すための具体的な対応策を講じる

改憲阻止の運動を!

(2) 行事や会議などの各種業務の内容や取り組みを見直し、業務の簡素化や削減などで仕事量を減らす取り組みを進めること。

など



※詳細は、HPをご覧ください。

7月10日の参院選の結果、自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党の改憲4党は、参議院の3分の2である166を超える177議席を占めるに至りました。

岸田首相は、改憲発議に向けて、一層踏み込んだ決意を明らかにしました。事態はこれまでになく重大局面となっています。

改憲を阻止するためには、これまで以上に、市民や諸団体の大同団結が必要で、草の根での大行動で改憲反対の声を多数派にし、改憲発議の策動を断念させるしかありません。

安倍元首相の国葬異議あり

「国葬」に反対!

安倍元首相が銃撃で殺害された事に対し、深い哀悼の意を表すと共に、無法な暴挙に對して厳しく糾弾する。銃撃で人命を奪うことは到底許されない。

岸田首相が安倍元首相の葬儀を「国葬」で行うと発表したことが、瀬教労は反対の立場を表明する。安倍元首相の政治的立場や政治姿勢を、国家として全面的に公認し、国家として安倍氏の政治を賛美・礼賛することになる。弔意を示すかどうかは内心の自由であり、弔意を強制したりすることとは、あってはならない。

岸田首相が「国葬」とする理由が、「憲政史上最長の8年8カ月の功績」を挙げているが、安倍氏の内政・外交政策、政治姿勢に対して事実と道理に基づいて冷静に検証するべきである。政府による「国葬」実施は権力の暴走であること指摘しておく。

国葬とは、国家に功労のあった王族、政治家、軍人、学者、芸術家、保護家、環境家、宗教家、作家、国費などによって行われることである。

にじの丘学園 マンモス化で教室不足



瀬戸市立にじの丘学園の教室不足(環境悪化)設計段階で存在した「少数教」教室は8室

2020年度(開校年度)「学習室」(と名称変更)6室+「予備室」1

※学習室1、5~9年各学年の学習室

2021年度「学習室」5室

※1~4年の階には学習室がなく、2~3階に学習室が5室

2022年度「学習室」3室

※1~5年の階には学習室がなく、2~3階に学習室が3室

※4クラスの4年生が2階へ、3クラスの5年生が1階へ

にじの丘学園の2022年度の児童・生徒数は1014名。

現在、塩草地域は開発が進み、住宅地が急激に増えています。また、その他の地域でも新築の家が多く建ち始めています。このまま進めば数年後には「学習室」も消滅し、通教室さえ不足に。

分校が必要

先を見通せない市のまちづくり・教育行政の破綻が明らかになりました。これらの事態は、設計当時から予想されていたことです。

教育環境条件が年々悪化しています。通学の問題、地域開発の問題、5年を待たず緊急に見直し・検討が必要です。

瀬教労は一例として、深川地域に分校を建設することを提案します。廃校跡地利用について市民・住民・教育現場・児童生徒の声を再度取り入れ、にじの丘学園の検証をすることを望みます。

40名の参加者